

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月23日
上場取引所 大

上場会社名 モーニングスター株式会社
コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役COO

(氏名) 朝倉 智也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 小川 和久

TEL 03-6229-0810

定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日

配当支払開始予定日

平成24年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,199	△5.4	595	29.5	701	23.1	382	25.2
23年3月期	2,326	△1.6	459	10.7	569	8.6	305	2.8

(注)包括利益 24年3月期 382百万円 (22.5%) 23年3月期 312百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,383.69	—	5.4	9.1	27.1
23年3月期	1,140.57	1,140.06	4.5	7.5	19.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,759	7,414	95.5	27,027.93
23年3月期	7,689	7,381	89.4	25,668.28

(参考) 自己資本 24年3月期 7,414百万円 23年3月期 6,876百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	550	△391	△353	852
23年3月期	445	△282	△147	1,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	750.00	750.00	200	65.8	3.0
24年3月期	—	0.00	—	900.00	900.00	246	65.0	3.4
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)当社の配当基準日は第2四半期末日及び期末日ですが、平成25年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ゴメス・コンサルティング株式会社
 当社は、平成23年7月1日に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社を合併いたしました。なお、特定子会社に該当いたしません。平成23年10月25日に子会社イー・アドバイザー株式会社を設立いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	279,128 株	23年3月期	271,192 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,809 株	23年3月期	3,010 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	276,535 株	23年3月期	267,882 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,022	9.8	529	34.1	644	25.7	971	226.1
23年3月期	1,841	△2.9	394	9.5	513	9.9	298	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	3,514.67	—
23年3月期	1,112.46	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	7,599	7,275	95.7	26,520.49
23年3月期	6,377	6,139	96.3	22,917.59

(参考) 自己資本 24年3月期 7,275百万円 23年3月期 6,139百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、発表日現在において入手可能な状況に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 2. 25年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(開示の省略)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	35
(セグメント情報等)	36
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	43
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
5. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 継続企業の前提に関する注記	56
(5) 重要な会計方針	56
(6) 表示方法の変更	56
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	57
(株主資本等変動計算書関係)	58
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	60
(税効果会計関係)	61
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	62
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	64
6. その他	64
(1) 役員の異動	64
(2) その他	64

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災やその後の電力不足により生産活動が停滞し、また、欧州における財政不安などにより著しい円高となり輸出が低迷するなど、たいへんに厳しい情勢が続きました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高が前連結会計年度末日の65兆3,118億円から当連結会計年度末日に58兆6,882億円と、6兆6,236億円（△10.1%）の減少となりました。また、株式市場においては、日経平均株価が長期にわたり8千円台前半に低迷する状況が続きました。

このような厳しい事業環境のもと、当社グループの連結売上高は、2,199百万円と前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の2,326百万円から126百万円（△5.4%）の減収となりました。

セグメント別には、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの当連結会計年度の売上高は、1,881百万円と前連結会計年度の1,931百万円から50百万円（△2.6%）の減収となりました。一方、営業費用は、前連結会計年度の1,480百万円から421百万円（△28.5%）減少し1,059百万円となりました。その結果、金融情報評価・情報提供・コンサルティングの営業利益は、前連結会計年度の451百万円から124百万円（27.6%）の増益となる575百万円となりました。

ウェブ・コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の394百万円から75百万円（△19.3%）の減収となる318百万円となりました。一方、営業費用は、前連結会計年度の386百万円から133百万円（△34.5%）減少し、253百万円となりました。その結果、ウェブ・コンサルティングの営業利益は、前連結会計年度の8百万円から57百万円（7.9倍）の増益となる66百万円となりました。

上記のほか全社共通費が142百万円かかり、営業費用は前連結会計年度の1,866百万円から261百万円（△14.0%）減少し、1,604百万円となりました。その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の459百万円から135百万円（29.5%）の増益となる595百万円となりました。

ファンドデータ、メディア・ソリューションなどの比較的利益率の高いサービスの売上増加を図ったこと、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社を上場廃止後合併し、上場維持費用、賃借料その他のコストの大幅削減を図ったこと、人員体制の見直しを図り、減少した人員体制でサービス内容の維持・向上に努めたことなどが、営業利益の増益の主な要因であります。

また、営業外損益は純額で、前連結会計年度から4百万円（△3.6%）の減少し、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の569百万円から131百万円（23.1%）の増益となる701百万円となりました。

事務所移転閉鎖費用13百万円ほか特別損失を23百万円計上した結果、当期純利益は前連結会計年度の305百万円から77百万円（25.2%）の増益となる382百万円となりました。

② 商品・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増加率 △減少率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
商品・サービス別売上高					
金融情報評価・情報提供・コンサルティング					
コンサルティング	345,835	14.9	319,318	14.5	△7.7
データ・ソリューション	1,271,128	54.6	1,250,253	56.8	△1.6
メディア・ソリューション	314,831	13.5	311,913	14.2	△0.9
計	1,931,794	83.0	1,881,484	85.5	△2.6
ウェブ・コンサルティング	394,288	17.0	318,341	14.5	△19.3
連結売上高	2,326,083	100.0	2,199,826	100.0	△5.4

※ウェブ・コンサルティングは、当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併を機に、より適切に事業内容を表示するために、第2四半期連結会計期間より、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングからセグメント名を変更しております。

i) 金融情報評価・情報提供・コンサルティング

・コンサルティング

モーニングスター・アセット・マネジメントの投資助言売上が増加いたしました。セミナー関連の売上が減少いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の345百万円から26百万円(△7.7%)の減収となる319百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータ・レポートほか、ファンド関連の売上が増加したものの、日刊「株式新聞」ほか株式関連の売上が減少いたしました。その結果、データ・ソリューションの売上は、前連結会計年度の1,271百万円から20百万円(△1.6%)の減収となる1,250百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ウェブ広告は増加したものの、新聞広告が減少しました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の314百万円から2百万円(△0.9%)の減収となる311百万円となりました。

ii) ウェブ・コンサルティング

アドバイザリー売上は増加したものの、サイト構築、コンサルティング売上が減少いたしました。その結果、ウェブ・コンサルティングの売上は、前連結会計年度の394百万円から75百万円(△19.3%)の減収となる318百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、個人消費の伸び悩みや資源価格の高騰、また、欧州における債券の信用不安など、景気の先行不透明な状況であります。

このような状況下、当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、証券仲介や確定年金関連のサービスにより個人顧客の獲得にも努めたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場において、その動向を次期を通じて、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して70百万円増加し、7,759百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して780百万円減少し、6,134百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して849百万円増加し、1,623百万円となったことによるものであります。

流動資産の減少は、長期預金に900百万円を預入れ、固定資産へ振替を行なったこと、配当金の支払を209百万円行なったことなどにより、現金及び預金が806百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の増加は、主として長期預金が900百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、345百万円となりました。

負債の増加は、課税所得の増加により、未払法人税等が38百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に382百万円の当期純利益が計上され、209百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が173百万円増加いたしました。

子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により、その他の資本剰余金が387百万円増加いたしました。自己株式は、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換で121百万円使用し、当連結会計年度に自己株式144百万円購入し、その結果、自己株式は前連結会計年度末と比較して22百万円増加しております。

また、株式交換により、ゴメス・コンサルティング株式会社が完全子会社とし、その後合併したため、少数株主持分が505百万円減少しゼロとなりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加し、7,414百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、852百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、105百万円増加し、550百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ123百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は前連結会計年度と比べ、108百万円減少し、391百万円となりました。

これは、主としての定期預金および長期預金の預入による支出が前連結会計年度より200百万円増加した一方、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度より100百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は前連結会計年度に比べ、206百万円減少し、353百万円となりました。

これは、主として、期末配当金の支払が前連結会計年度と比べ47百万円増加した一方、前連結会計年度にはなかった自己株式取得のための支出が当連結会計年度に144百万円あったことなどによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が前事業年度比で増益となったことを踏まえ、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、前事業年度と比べ、1株当たり150円の増配（20%増）となる、1株当たり900円の配当金とすることにいたしました。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期（平成14年1月1日から平成14年12月31日）以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施しております。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関して経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 業績の変動について

当社グループは、各種金融商品やインターネットサイトに関する比較・評価情報の提供を展開しておりますが、その特性上、景気動向や株式市況、市場金利の動向等の外部要因によって業績が大きく変動する可能性があります。特に、株式市場の動向は、日刊「株式新聞」の販売高ほかに直接の影響を与えます。また、当社グループ各社は、その主要顧客が金融機関であり、株式市場の動向は、金融機関の業績を大きく左右し、投資信託を中心とする各種金融商品情報への需要を変動させるため、当社グループの売上も少なからぬ影響を受けることがあります。

当社グループでは、売上の多様化によって安定的な収益基盤の構築を図っておりますが、これら外部要因による影響はコントロールが困難であり、株式市況の低迷等によって当社グループの業績に影響を受けることがあります。

② コンピュータシステム等のトラブルについて

当社グループは、インターネットを通じて各種評価情報を提供するとともに、ホームページへの広告の掲載や金融情報の配信を行っております。当社グループは、コンピュータシステムの拡充と安定性の確保には多大な努力をしておりますが、システムへの予想を越えるアクセス数の増加による過負荷、機器やソフトウェアの不具合、人為的ミス、回線障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の悪意の妨害行為のほか、停電、自然災害によってもシステム障害が起こる可能性があります。

当社グループでは、さまざまなシステム障害対策を講じてはおりますが、何らかの理由により障害が発生した場合、サービス停止による収益機会の喪失、顧客やユーザーからの信頼性低下などにより、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、事業に必要な個人情報を収集し活用しております。これらの個人情報の流出や外部による不正取得による被害の防止は、当社グループの事業にとってきわめて重要であり、当社グループではこれらの動向に注意し、顧客の利害が侵害されることのないようセキュリティ対策を講じております。過去に顧客情報の漏えいや破壊等が起こったことは認識しておらず、また、情報漏えい等により損害賠償を請求されたこともありません。しかし、今後個人情報の漏えい等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

なお、当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」付与認定を受けております。

④ インサイダー情報の管理について

当社グループは、「株式新聞」記事編集などのため、上場企業への取材を行い、未公開の企業情報を入手しております。当社においては、企業情報管理に関しては「インサイダー取引および株式売買管理規程」を制定し、役職員に遵守するよう指導しております。過去に役職員による不正なインサイダー取引が起こったことは認識しておりません。しかし、当社の役職員が、未公開の企業情報を用いて、不正なインサイダー取引を行った場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報提供の誤謬、著作権の侵害等について

当社グループは株式新聞、株価情報、記事情報等のコンテンツを制作、編集し、個人投資家および法人向けに提供、配信しております。コンテンツの制作、編集および配信における技術的な問題や人為的なミスにより、その内容に大きな誤謬が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用力の低下およびブランドの毀損により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これまで、当社グループの事業に関連した著作権侵害に係る通知請求や訴え（損害賠償や差し止め仮処分を含む）を起こされたことも、当社グループが起こしたこともありません。社内において、記事等の検証体制を構築しており、また、定期的に研修を実施しております。しかし、今後、著作権侵害等があった場合、当社グループに対する信頼性低下の可能性があるほか、法的責任を問われる可能性もあり、その結果として当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループの公正な中立機関としてのイメージについて

当社グループは、SBIホールディングスグループの日本における総合金融サービスの一翼を担っております。当社グループの営業基盤は、当社グループの行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの事業に対する信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係は維持しながらも、当社グループの独立性を重視して、客観的かつ公正な比較・評価情報を提供していく所存であります。

しかしながら、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合や、当社グループの提供するデータや記事の信頼性が、データの間違いや不適切な引用記事等によって損なわれ、評価機関としてのイメージが低下した場合には、当社グループの業績や株価に悪影響を与える可能性があります。

⑦ モーニングスター・インクとの関係について

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。モーニングスター・インクは、当社の議決権の所有割合の33.4%（平成24年3月31日現在）に相当する株式を保有しており、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しております。仮にライセンス・アグリーメントが何らかの理由により解消され、当社が現在使用している「モーニングスター」の商標及び評価方法が使用できなくなった場合、当社の事業運営に重大な影響を与えます。

また、当社は、モーニングスター・インクから米国の投資信託に関する情報・データを購入・加工し、国内の金融機関等に販売しております。仮にモーニングスター・インクから、当該情報・データが購入できなくなった場合、当社グループの業績に影響を受けることがあります。

⑧ SBIホールディングスグループとの関係について

SBIホールディングス株式会社は、当社の議決権の所有割合の48.4%（平成24年3月31日現在）に相当する株式を保有しております。連結総売上高に占めるSBIホールディングスグループに対する売上高が高い比率となっていることから、これらの販売先の業績変動によって当社グループの業績に影響が出る可能性があります。また、SBIホールディングスグループの金融サービス事業戦略、当社グループと取引を行っているSBIホールディングスグループの会社の経営方針等によっては、当社グループの事業運営等に影響を与える可能性があり、特に今後相互に重複する事業が出てきた場合、当社グループによる当該事業の着手または推進に障害となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

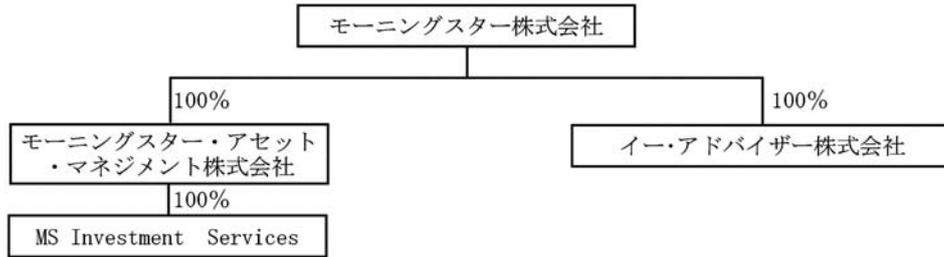
(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、平成24年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社およびMS Investment Servicesの3社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

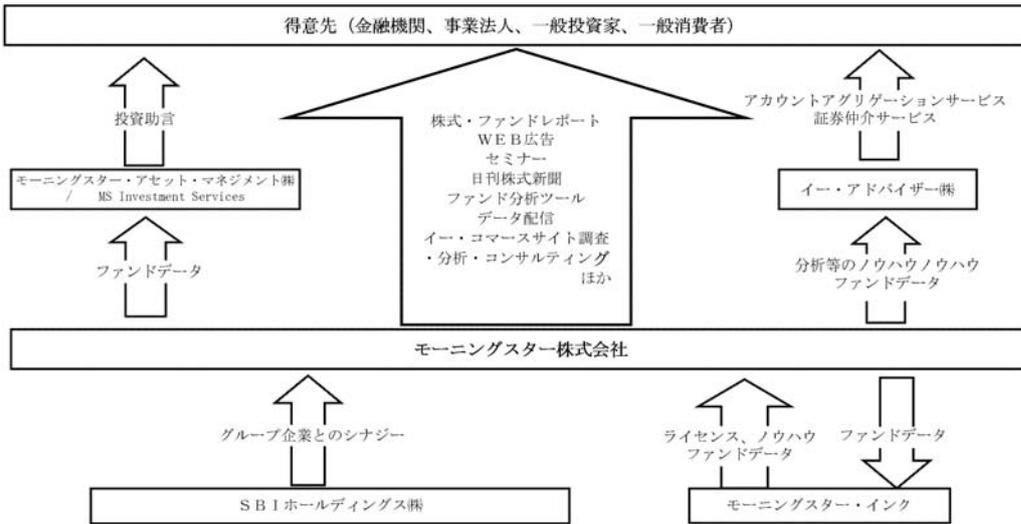
〔企業集団図〕

平成24年3月31日現在



〔事業系統図〕

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 期中における重要な子会社の異動

子会社であったゴメス・コンサルティング株式会社は、平成23年4月22日を効力発生日とする当社との株式交換により、当社の完全子会社となった後、平成23年7月1日に当社と合併いたしました。

イー・アドバイザー株式会社は、平成23年10月25日に新規設立いたしました。

(3) 当社グループの事業内容について

当社グループのセグメント別、商品・サービス別の主な事業内容は以下のとおりです。

平成24年3月31日現在

セグメント	商品・サービス	主な事業内容
金融情報評価・情報提供・コンサルティング	コンサルティング	I R・ライフプラン・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、証券仲介業務 ほか
	データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供 ほか
	メディア・ソリューション	当社ホームページにおける広告、新聞広告 ほか
ウェブサイト・コンサルティング		ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、ウェブサイトの表示速度測定、ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務 ほか

(注) ウェブ・コンサルティングは、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が営んでいた事業であり、平成24年7月1日の当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併後、当社のゴメス・コンサルティング事業部として、事業を継続しております。

① モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立した当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」について、投資すべきファンドの選定等の助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、金融情報評価・情報提供・コンサルティング に区分し、商品・サービス別には、同社の売上は、コンサルティングに区分しております。

② イー・アドバイザー株式会社（連結子会社）

当社の100%出資によって平成23年10月25日に設立した当社の「子会社」であります。同社は、平成24年1月1日を効力発生日として、SBIホールディングス株式会社からアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業の吸収分割を行い、同事業に関する権利義務を承継いたしました。また、平成24年3月23日、証券仲介業務を開始し、証券仲介の顧客にインターネットを利用した金融商品に関する情報提供、及び資産形成のアドバイス等提供しております。

なお、セグメント別には、同社の損益は、金融情報評価・情報提供・コンサルティング に区分し、商品・サービス別には、同社の売上は、コンサルティングに区分しております。

③ MS Investment Services (連結子会社)

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の100%出資によって平成19年11月12日にイギリス領ケイマン諸島に設立した当社の「子会社」であります。同社は、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う「ファンド・オブ・ファンズ」の投資すべきファンドの選定等の助言サービスを、外国籍投信を取扱う金融機関に対して行うこと、金融機関が外国籍投信を設定し、海外のファンド運用会社に運用を委託する場合にその管理を受託することを目的に設立いたしました。なお、同社は、平成23年8月31日に、運用管理を受託していた外国籍投信が終了し、平成24年3月31日現在、休業状況にあります。

なお、セグメント別には、同社の損益は、金融情報評価・情報提供・コンサルティングに区分し、商品・サービス別には、同社の売上は、コンサルティングに区分しております。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

平成23年3月31日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	48.4	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部 香港証券取引所
モーニングスター・インク	上場企業が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.4	ナスダック証券取引所 (米国)

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	同社、同社の所有する投資事業有限責任組合及び同社の取締役が保有する当社株式の合計が議決権所有割合の過半数を超えており、当社に大きな影響を与えることができると判断されるため。

③ 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場企業と親会社等との関係

a SBIホールディングスグループにおける当社グループの位置付けについて

SBIホールディングス株式会社は平成24年3月末現在で当社の議決権の所有割合の48.4%に相当する株式を所有する当社の「親会社」であります。

SBIホールディングスグループは、主にファンド運営事業を行う「アセットマネジメント事業」、証券業務を主とする「ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業」、銀行・保険・カードなどインターネットを活用した金融サービス等を提供する「ファイナンシャル・サービス事業」、住宅ローンや不動産・生活関連サービスを提供する「住宅不動産関連事業」を主要事業とする企業生態系です。各グループ会社は、それぞれ独立して事業を展開しつつ、グループの企業生態系の一つとして連携しながら、相互進化を図っています。

当社グループは、「ファイナンシャル・サービス事業」の中核企業として事業を展開しております。

当社グループはSBIホールディングスグループの各社に情報サービスやコンサルティングサービスを提供しております。また、SBIホールディングス株式会社から事務所の賃借を受けております。また、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れを行う関係にあります。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁する金融関連のグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

一方、当社グループとSBIホールディングスグループとの関係について、ユーザーが当社グループの提供する情報に関して客観性や中立性が欠如していると判断した場合、双方の関係について不適切な報道等があった場合などは、当社の評価機関としてのイメージが低下することも考えられます。

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の比較・評価の客観性と中立性にあると考えております。したがって、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、SBIホールディングスグループとの協力関係を維持しながら、客観的かつ公正な比較・評価情報が提供できるように、当社グループの独立性を最重要視していく方針です。内部監査・監査役監査においても当社グループの独立性について、客観的及び実質的に問題ないかを監査重点項目としております。

b モーニングスター・インクグループにおける当社グループの位置付けについて

モーニングスター・インクは平成24年3月末現在で当社の議決権の保有割合の33.4%に相当する株式を所有し、当社を関連会社としている会社であり、当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。投資信託を中心に、様々な金融商品に関する調査分析情報を提供するグローバルな運用調査機関です。モーニングスター・インクグループは北米、欧州、アジア・オセアニアの20カ国の拠点でビジネスを展開しており、世界42,000ファンドを含む10万銘柄に及ぶ有価証券の調査分析及び評価情報を提供しております。

当社はモーニングスター・インクグループとの緊密なリレーションを活用することで、モーニングスター・インクグループの豊富な金融商品情報を国内の投資家、金融機関に提供するとともに、日本の金融商品に関する調査分析情報をグローバルに提供しております。また、同社の役職員3名が当社の取締役を兼務しています。

当社は、モーニングスター・インクとの間でライセンス・アグリーメントを締結し、モーニングスター・インクの商標及び評価方法の使用を認められております。米国での知名度及び評価が高いモーニングスター・インクの「モーニングスター」のライセンスを使用できることは、当社にとって大きなメリットがあります。

なお、当社は、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であり、モーニングスター・インクが当社の独立性に影響を及ぼすことはないと考えております。

④ 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業に当社の情報サービスやコンサルティングサービスの提供などの営業取引に加えて、役員の兼務及び従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託等の取引があります。

また、当社が関連会社となっているモーニングスター・インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、相互に米国及び日本の投資信託を中心とする金融商品情報を提供しております。

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とそのグループ会社と取引を行う場合にも、同様に客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

当社は、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として、親会社、親会社の子会社、子会社との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しております。

上記により、SBIホールディングス株式会社およびそのグループ企業とは、事実上の制約を受けることなく、公正な取引が確保されているものと考えております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託、株価情報ほか各種金融商品およびイー・コマースなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となり、わが国の金融業界などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執行しております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」・「株式新聞」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路、商品をもって多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立および情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率(ROE)を重視しております。より高い自己資本利益率を達成するために、営業利益・経常利益の増益を目指して事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営をしてまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しておりますが、今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様への適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があります。当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供する金融情報評価・情報提供・コンサルティングはもとより、ウェブ・コンサルティングの顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

平成23年10月25日に新規設立したイー・アドバイザー株式会社は、平成24年1月1日にSBIホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、平成24年3月23日、証券仲介業務を開始するなど、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、平成23年7月1日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なIRソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報データベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報データベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやiPadなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしてまいりました。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

より具体的な施策につきましては、(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,028,445	1,221,647
売掛金	276,281	283,084
有価証券	4,569,193	4,569,250
たな卸資産	※1 2,390	※1 6,593
繰延税金資産	17,629	17,211
その他	24,240	38,342
貸倒引当金	△2,875	△1,285
流動資産合計	6,915,305	6,134,844
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	27,237	15,268
減価償却累計額	△20,109	△4,904
建物付属設備 (純額)	7,127	10,364
工具、器具及び備品	204,029	184,874
減価償却累計額	△180,091	△169,563
工具、器具及び備品 (純額)	23,937	15,310
有形固定資産合計	31,065	25,674
無形固定資産		
のれん	118,560	111,188
ソフトウェア	224,305	213,728
その他	6,056	6,820
無形固定資産合計	348,922	331,737
投資その他の資産		
投資有価証券	70,917	70,921
繰延税金資産	2,817	1,762
長期預金	100,000	1,000,000
その他	220,695	193,633
投資その他の資産合計	394,430	1,266,316
固定資産合計	774,418	1,623,729
繰延資産		
株式交付費	—	1,221
繰延資産合計	—	1,221
資産合計	7,689,724	7,759,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,530	51,772
未払金	93,654	98,087
未払法人税等	130,225	169,111
未払消費税等	15,653	17,821
役員賞与引当金	8,250	—
その他	16,173	8,727
流動負債合計	305,486	345,520
固定負債		
資産除去債務	2,442	—
固定負債合計	2,442	—
負債合計	307,929	345,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	2,821,637	3,208,782
利益剰余金	2,083,242	2,256,602
自己株式	△121,812	△144,108
株主資本合計	6,876,147	7,414,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	△81
その他の包括利益累計額合計	△77	△81
少数株主持分	505,724	—
純資産合計	7,381,794	7,414,274
負債純資産合計	7,689,724	7,759,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,326,083	2,199,826
売上原価	1,199,339	1,126,085
売上総利益	1,126,743	1,073,741
販売費及び一般管理費	※1 667,077	※1 478,475
営業利益	459,665	595,265
営業外収益		
受取利息	107,820	106,673
受取配当金	25	27
為替差益	336	—
その他	2,758	2,377
営業外収益合計	110,940	109,078
営業外費用		
支払利息	21	—
為替差損	—	1,030
株式交付費	—	610
自己株式取得費用	—	1,102
その他	594	23
営業外費用合計	615	2,766
経常利益	569,990	701,577
特別損失		
投資有価証券評価損	429	—
持分変動によるみなし売却損	13,724	1,463
事務所移転及び閉鎖費用	—	※2 13,036
受託投資信託償還損失	—	※3 9,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	—
特別損失合計	16,154	23,999
税金等調整前当期純利益	553,836	677,578
法人税、住民税及び事業税	243,133	293,472
法人税等調整額	△1,552	1,465
法人税等合計	241,581	294,938
少数株主損益調整前当期純利益	312,254	382,640
少数株主利益	6,716	—
当期純利益	305,537	382,640

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	312,254	382,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	△4
その他の包括利益合計	179	△4
包括利益	312,434	382,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,717	382,636
少数株主に係る包括利益	6,716	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,093,080	2,093,080
当期末残高	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
当期首残高	2,821,637	2,821,637
当期変動額		
株式交換による増加	—	387,145
当期変動額合計	—	387,145
当期末残高	2,821,637	3,208,782
利益剰余金		
当期首残高	1,938,433	2,083,242
当期変動額		
剰余金の配当	△160,729	△209,280
当期純利益	305,537	382,640
当期変動額合計	144,808	173,359
当期末残高	2,083,242	2,256,602
自己株式		
当期首残高	△121,812	△121,812
当期変動額		
株式交換による減少	—	121,812
自己株式の取得	—	△144,108
当期変動額合計	—	△22,296
当期末残高	△121,812	△144,108
株主資本合計		
当期首残高	6,731,339	6,876,147
当期変動額		
剰余金の配当	△160,729	△209,280
株式交換による増加	—	508,957
当期純利益	305,537	382,640
自己株式の取得	—	△144,108
当期変動額合計	144,808	538,208
当期末残高	6,876,147	7,414,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△257	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	△4
当期変動額合計	179	△4
当期末残高	△77	△81

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	470,790	505,724
当期変動額		
当期純利益	6,716	—
株式交換による減少	—	△508,957
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,216	3,233
当期変動額合計	34,933	△505,724
当期末残高	505,724	—
純資産合計		
当期首残高	7,201,872	7,381,794
当期変動額		
剰余金の配当	△160,729	△209,280
当期純利益	312,254	382,640
自己株式の取得	—	△144,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,396	3,229
当期変動額合計	179,922	32,480
当期末残高	7,381,794	7,414,274

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	553,836	677,578
減価償却費	103,758	105,197
長期前払費用償却額	6,380	6,380
のれん償却額	7,371	7,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,478	△1,590
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,250
受取利息及び受取配当金	△107,845	△106,700
支払利息	21	—
株式交付費	—	610
投資有価証券評価損益 (△は益)	429	—
固定資産除却損	3	8,630
為替差損益 (△は益)	△561	1,030
持分変動によるみなし売却損益 (△は益)	13,724	1,463
売上債権の増減額 (△は増加)	28,425	△6,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,332	△4,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,720	10,242
未払金の増減額 (△は減少)	△7,096	12,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	—
資産除去債務の減少	—	△2,442
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	7,842	832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,056	945
小計	581,367	702,525
利息及び配当金の受取額	108,255	106,573
利息の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△244,236	△258,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,364	550,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,050,000	△350,000
長期性預金の預入による支出	△100,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	950,000	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△5,427	△17,055
無形固定資産の取得による支出	△77,034	△87,069
有価証券の取得による支出	△4,500,000	△4,500,000
有価証券の償還による収入	4,500,000	4,500,000
差入保証金の回収による収入	—	27,209
差入保証金の差入による支出	—	△14,516
その他	△338	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,800	△391,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	16,372	1,770
株式の発行による支出	—	△1,832
自己株式の取得による支出	—	△144,108
配当金の支払額	△160,494	△201,578
少数株主への配当金の支払額	△1,880	△8,235
リース・割賦返済による支出	△1,709	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,712	△353,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	561	△1,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,413	△195,483
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,225	1,047,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,047,638	※1 852,155

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、イー・アドバイザー㈱、MS Investment Servicesの3社であります。 (連結の範囲の変更) 当社は平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社を合併いたしました。また、平成23年10月25日に子会社イー・アドバイザー株式会社を設立いたしました。その結果、平成23年10月25日以降当社の連結子会社は、上記の3社となっております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 当連結会計年度末日において、関連会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 モーニングスター・アセット・マネジメント㈱とMS Investment Servicesの事業年度は連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)と一致しております。 イー・アドバイザー㈱の事業年度は、平成23年10月25日から平成24年3月31日までであります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品…個別法 貯蔵品…総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>_____</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳	※1 たな卸資産の内訳
仕掛品 392千円	仕掛品 3,241千円
貯蔵品 1,997千円	貯蔵品 3,352千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目
従業員給与 241,041千円	従業員給与 148,697千円
荷造運賃 94,598千円	荷造運賃 87,156千円
役員報酬 38,505千円	役員報酬 35,381千円
支払報酬 38,267千円	支払報酬 20,359千円
株式業務費 23,984千円	株式業務費 17,483千円
賃借料 17,845千円	賃借料 13,269千円
—————	※2 事務所移転及び閉鎖費用の内訳
	当社との合併に際して、平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が事務所を閉鎖し、当社事務所内に移転した際の費用および平成23年12月に築地事業所を赤坂事業所に移転した費用並びに子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の移転費用であります。
	固定資産除却損 7,851千円
	原状回復費用 2,948千円
	事務所移転諸費用 2,236千円
—————	※3 受託投資信託償還損失の内訳
	子会社 MS Investment Servicesが、管理運営する外国籍投信を早期償還した際に、当該外国籍投信の設立費用の未償却残高を、契約に基づき、MS Investment Servicesが負担し、生じた損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	4千円
組替調整額	—
税効果調整前	4
税効果額	△8
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	△4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	271,192	—	—	271,192
合計	271,192	—	—	271,192

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	3,310	—	—	3,310
合計	3,310	—	—	3,310

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成13年新株引受権	普通株式	256	—	256	—	—
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,448	—	80	2,368	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,954	—	336	2,618	—

(注) 平成13年新株引受権の減少256株は、役職員の退職に伴う放棄128株、行使期間満了128株であります。

平成15年第1回新株予約権の減少80株は、役職員の退職に伴う放棄によるものであります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	160,729	600	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	271,192	7,936	—	279,128
合計	271,192	7,936	—	279,128

（注）当連結会計年度増加株式数7,936株は、平成23年4月22日を効力発生日とした子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換により発行・交付した株式であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	3,310	4,809	3,310	4,809
合計	3,310	4,809	3,310	4,809

（注）1 当連結会計年度減少株式数3,310株は、平成23年4月22日を効力発生日とした子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換に充当・交付した自己株式であります。

2 当連結会計年度増加株式数4,809株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,368	—	—	2,368	—
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	—
合計		2,618	—	—	2,618	—

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,028,445千円	現金及び預金勘定 1,221,647千円
有価証券 4,569,193千円	有価証券 4,569,250千円
証券口座預け金(その他流動資産) 一千円	証券口座預け金その他流動資産) 11,258千円
3ヶ月超の定期預金 Δ 1,050,000千円	3ヶ月超の定期預金 Δ 450,000千円
現金同等物以外の有価証券 Δ 4,500,000千円	現金同等物以外の有価証券 Δ 4,500,000千円
現金及び現金同等物期末残高 1,047,638千円	現金及び現金同等物期末残高 852,155千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末日現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末に該当するリース契約はありません。																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">9,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,600	9,600	-	合計	9,600	9,600	-	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
	千円	千円	千円														
器具備品	9,600	9,600	-														
合計	9,600	9,600	-														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 一千円 1年超 一千円 合計 一千円																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,051千円 減価償却費相当額 960千円 支払利息相当額 11千円																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																	

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当連結会計年度末日において保有する有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

(満期保有目的の債券)

親会社の子会社が発行した社債

(その他有価証券)

時価のあるもの

上場株式

時価のないもの

マネー・マネジメント・ファンド

非上場株式

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、親会社の子会社が発行した社債であり、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況を把握しております。当連結会計年度末において、発行会社の財政状態は健全であり、同社債が償還の期限までに債務不履行となるリスクは僅少であると判断しております。

b 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,028,445千円	2,028,445千円	－千円
② 売掛金	273,406千円	273,406千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	4,569,849千円	4,569,849千円	－千円
④ 長期預金	100,000千円	100,180千円	180千円
資産計	6,971,701千円	6,971,881千円	180千円
⑤ 買掛金	41,530千円	41,530千円	－千円
⑥ 未払金	93,654千円	93,654千円	－千円
⑦ 未払法人税等	130,225千円	130,225千円	－千円
⑧ 未払消費税等	15,653千円	15,653千円	－千円
負債計	281,063千円	281,063千円	－千円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,221,647千円	1,221,647千円	－千円
② 売掛金	281,799千円	281,799千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	4,569,910千円	4,569,910千円	－千円
④ 長期預金	1,000,000千円	999,369千円	△630千円
資産計	7,073,357千円	7,072,726千円	△630千円
⑤ 買掛金	51,772千円	51,772千円	－千円
⑥ 未払金	98,087千円	98,087千円	－千円
⑦ 未払法人税等	169,111千円	169,111千円	－千円
⑧ 未払消費税等	17,821千円	17,821千円	－千円
負債計	336,792千円	336,792千円	－千円

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、個別で計上している貸倒引当金を控除しております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券 （親会社の子会社の社債）	4,500,000千円	4,500,000千円	－千円
その他有価証券			
上場株式	656千円	656千円	－千円
マネー・マネジメント・ファンド	69,193千円	69,193千円	－千円
その他有価証券計	69,849千円	69,849千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	4,569,849千円	4,569,849千円	－千円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券 （親会社の子会社の社債）	4,500,000千円	4,500,000千円	－千円
その他有価証券			
上場株式	660千円	660千円	－千円
マネー・マネジメント・ファンド	69,250千円	69,250千円	－千円
その他有価証券計	69,910千円	69,910千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	4,569,910千円	4,569,910千円	－千円

（注）時価の算定方法

満期保有目的の債券

連結会計年度営業末日に取得し、1年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券

上場株式

当連結会計年度末日の証券取引所の終値によっております。

マネー・マネジメント・ファンド

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

④長期預金

満期があり、預け入れ期間が1年を超える預金については、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値で算定しております。

負債

- ⑤ 買掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑥ 未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑦ 未払法人税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- ⑧ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	70,261千円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	70,261千円

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

項目	1年以内	1年以上
現 金 及 び 預 金	2,028,445千円	－千円
売 掛 金	273,406千円	－千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,500,000千円	－千円
長 期 預 金	－千円	100,000千円
合 計	6,801,851千円	100,000千円

当連結会計年度（平成24年3月31日）

項目	1年以内	1年以上
現 金 及 び 預 金	1,221,647千円	－千円
売 掛 金	281,799千円	－千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,500,000千円	－千円
長 期 預 金	－千円	1,000,000千円
合 計	6,003,446千円	1,000,000千円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,500,000	4,500,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,500,000	4,500,000	—
合計		4,500,000	4,500,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,500,000	4,500,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,500,000	4,500,000	—
合計		4,500,000	4,500,000	—

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,917	71,477	△560
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	69,193	69,193	—
	小計	140,110	140,670	△560
合計		140,110	140,670	△560

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種 類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70,921	71,048	△127
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	69,250	69,250	—
	小計	140,171	140,298	△127
	合計	140,171	140,298	△127

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、付与対象者の区分及び数については、当連結会計年度末の保有者の区分及び数を、ストック・オプションの数については、当連結会計年度末の保有者の保有する数を株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	—	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 3名 子会社従業員 1名 その他 4名	当社取締役 1名 当社従業員 2名
ストック・オプション数	—	普通株式 2,368株	普通株式 250株
付与日	平成13年5月18日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	役職員としての地位を喪失した場合〔ただし、子会社の役員もしくは従業員となった場合を除く。〕、新株引受権を喪失する。ただし、業務命令により他社の役員又は従業員に就任又は転籍した場合、または会社都合により退職した場合は、この限りでない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成15年3月16日～ 平成23年3月15日	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日
権利行使価格 (円)	320,375円	57,500円	133,500円

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション				
付与対象者の区分及び数	その他 1名	同社取締役 2名 同社従業員 4名				
ストック・オプション数	普通株式 40株	普通株式 294株				
付与日	平成15年3月15日	平成17年6月15日				
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において同社又は同社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合として同社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。				
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。				
権利行使期間（注）	平成17年3月15日～ 平成23年4月14日	平成19年6月3日～ 平成23年4月14日				
権利行使価格（円）	44,250円	100,000円				
<p>（注）当社は、平成23年4月22日に、ゴメス・コンサルティング(株)と株式交換を行ない、同社を完全子会社にしております。</p> <p>ゴメス・コンサルティング(株)は、当社との株式交換契約に基づき、平成23年4月14日現在の全ての新株予約権について、新株予約権契約の取得条項に基づく取得または任意での買い取りを行った上での消却を行なう旨を平成23年3月25日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>なお、当初の権利行使期間は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>平成15年 ストック・オプション</th> <th>平成17年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年3月15日～ 平成25年3月14日</td> <td>平成19年6月3日～ 平成27年6月2日</td> </tr> </tbody> </table>			平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日
平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション					
平成17年3月15日～ 平成25年3月14日	平成19年6月3日～ 平成27年6月2日					

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	当社 平成13年 新株引受権	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末未確定残数	—	—	—
付与数	—	—	—
失効数	—	—	—
権利確定数	—	—	—
当連結会計年度末未確定残数	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末未行使残数	256	2,448	250
権利確定数	—	—	—
権利行使数	—	—	—
失効数	256	80	—
当連結会計年度末未行使残数	—	2,368	250
行使時平均株価 (円)	—	—	—

	ゴメス・コンサルティング(株) 平成15年 ストック・オプション	ゴメス・コンサルティング(株) 平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株) 前連結会計年度末未確定残数	—	—
付与数	—	—
失効数	—	—
権利確定数	—	—
当連結会計年度末未確定残数	—	—
権利確定後 (株) 前連結会計年度末未行使残数	410	294
権利確定数	—	—
権利行使数	370	—
失効数	—	—
当連結会計年度末未行使残数	40	294
行使時平均株価 (円)	68,867	—
<p>(注) 当社は、平成23年4月22日に、ゴメス・コンサルティング(株)と株式交換を行ない、同社を完全子会社にしております。</p> <p>ゴメス・コンサルティング(株)は、当社との株式交換契約に基づき、平成23年4月14日現在の全ての新株予約権について、新株予約権契約の取得条項に基づく取得または任意での買い取りを行った上での消却を行なう旨を平成23年3月25日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>当連結会計年度末以後、平成23年4月14日現在までの変動状況は以下のとおりです。</p>		
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定後 (株) 当連結会計年度末未行使残数	40	294
権利確定数	—	—
権利行使数	40	—
失効数	—	294
平成23年4月14日現在	—	—

(3) 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、付与対象者の区分及び数については、当連結会計年度末の保有者の区分及び数を、ストック・オプションの数については、当連結会計年度末の保有者の保有する数を株式数に換算して記載しております。

	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 4名 その他 6名	当社取締役 1名 当社従業員 1名 その他 1名
ストック・オプション数	普通株式 2,368株	普通株式 250株
付与日	平成15年11月5日	平成18年4月21日
権利確定条件	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。	当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合として当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年3月20日～ 平成25年3月19日	平成20年3月24日～ 平成28年3月23日
権利行使価格 (円)	57,500円	133,500円

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	当社 平成15年 第1回新株予約権	当社 平成18年 第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末未確定残数	—	—
付与数	—	—
失効数	—	—
権利確定数	—	—
当連結会計年度末未確定残数	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末未行使残数	2,368	250
権利確定数	—	—
権利行使数	—	—
失効数	—	—
当連結会計年度末未行使残数	2,368	250
行使時平均株価 (円)	—	—

(3) 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">12,987千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">654</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,365</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,447千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	12,987千円	未払金否認額	3,987	事業所税否認額	654	減価償却費損金算入限度超過額	337	投資有価証券評価損	1,114	その他	1,365	繰延税金資産合計額	20,447千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,917千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">1,710</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,067</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,574</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,601</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,973千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	14,917千円	未払金否認額	1,710	事業所税否認額	583	減価償却費損金算入限度超過額	319	投資有価証券評価損	976	その他	2,067	繰延税金資産小計	20,574	評価性引当額	△1,601	繰延税金資産合計額	18,973千円
未払事業税否認額	12,987千円																																
未払金否認額	3,987																																
事業所税否認額	654																																
減価償却費損金算入限度超過額	337																																
投資有価証券評価損	1,114																																
その他	1,365																																
繰延税金資産合計額	20,447千円																																
未払事業税否認額	14,917千円																																
未払金否認額	1,710																																
事業所税否認額	583																																
減価償却費損金算入限度超過額	319																																
投資有価証券評価損	976																																
その他	2,067																																
繰延税金資産小計	20,574																																
評価性引当額	△1,601																																
繰延税金資産合計額	18,973千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.93%</td></tr> <tr><td>持分変動によるみなし売却損</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.00%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.62%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%	住民税均等割等	0.93%	持分変動によるみなし売却損	1.01%	その他	0.00%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.62%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.07%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.99%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.53%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	住民税均等割等	1.07%	評価性引当額の増減	△0.25%	その他	0.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53%				
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98%																																
住民税均等割等	0.93%																																
持分変動によるみなし売却損	1.01%																																
その他	0.00%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.62%																																
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%																																
住民税均等割等	1.07%																																
評価性引当額の増減	△0.25%																																
その他	0.99%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.53%																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,451千円減少し、法人税等調整額が1,445千円、その他有価証券評価差額金が6千円、それぞれ増加しております。</p>																																	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、中立的・客観的立場から一般投資家や消費者を含めたユーザに有用な情報を提供することを事業としております。

当社グループは、蓄積した情報を比較・分析・評価し、提供をする対象分野に従ってセグメントを区分し、セグメント別に、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、経営資源の配分の決定し、業績を評価しています。

(金融情報評価・情報提供・コンサルティング)

投資信託ほかの金融情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

商品・サービス	主な業務内容
コンサルティング	IR・ライフプラン・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、証券仲介業務 ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供 ほか
メディア・ソリューション	当社ホームページにおける広告、新聞広告 ほか

(ウェブ・コンサルティング)

イー・コマースサイトを中心としたウェブサイトに係わる情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングを行なう事業

商品・サービス	主な業務内容
ウェブ・コンサルティング	ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、ウェブサイトの表示速度測定、ウェブサイトを検索エンジンで上位表示させるためのアドバイス業務 ほか

注) ウェブ・コンサルティングは、当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併を機に、より適切に事業内容を表示するために、第2四半期連結会計期間より、ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングからセグメント名を変更しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」セグメントの利益、資産及び負債等の額は、ゴメス・コンサルティング株式会社および当社ゴメス・コンサルティング事業部以外の売上に係る利益、資産及び負債等の額を集計した数値を用いております。

「ウェブ・コンサルティング」セグメントの利益、資産及び負債等の額は、ゴメス・コンサルティング株式会社および当社ゴメス・コンサルティング事業部の売上に係る利益、資産及び負債等の額を集計した数値を用いております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	金融情報評価・ 情報提供・コン サルティング	ウェブ・コンサ ルティング	合計	その他（注）	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,931,794	394,288	2,326,083	—	2,326,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	500	637	△637	—
計	1,931,932	394,788	2,326,720	△637	2,326,083
セグメント利益	451,209	8,456	459,665	—	459,665
セグメント資産	6,139,957	1,549,766	7,689,724	—	7,689,724
セグメント負債	257,487	50,442	307,929	—	307,929
その他の項目					
減価償却費	102,981	569	103,551	—	103,551
のれんの償却額	7,371	—	7,371	—	7,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,773	—	85,773	—	85,773

（注）その他は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	金融情報評価・ 情報提供・コン サルティング	ウェブ・コンサ ルティング	合計	その他（注）	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客に対する売上高	1,881,484	318,341	2,199,826	—	2,199,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,228	1,228	△1,228	—
計	1,881,484	319,569	2,201,054	△1,228	2,199,826
セグメント利益	671,125	66,415	737,540	△142,274	595,265
セグメント資産	605,711	64,166	669,877	7,089,917	7,759,795
セグメント負債	51,636	24,275	75,912	269,608	345,520
その他の項目					
減価償却費	93,477	83	93,560	11,636	105,197
のれんの償却額	7,371	—	7,371	—	7,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,128	—	98,128	—	98,128

（注）その他は、セグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社費用、全社資産、全社負債等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,326,720	2,201,054
セグメント間取引消去	△637	△1,228
連結財務諸表の売上高	2,326,083	2,199,826

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	459,665	787,540
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	—	△142,274
連結財務諸表の営業利益	459,665	595,265

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,689,724	669,877
全社資産（注）	—	7,089,917
連結財務諸表の資産合計	7,689,724	7,759,795

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資その他の資産などでありま
す。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	307,929	75,912
全社負債（注）	—	269,608
連結財務諸表の負債合計	307,929	345,520

（注）全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税、未払消費税、全社共通費の未払金などでありま
す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	103,551	93,560	—	11,636	103,551	105,197
のれんの償却額	7,371	7,371	—	—	7,371	7,371
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	85,773	98,128	—	—	85,773	98,128

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として赤坂事業所建物附属設備、システムサーバおよびソフ
トウェアを中心とした提供サービスの品質向上のための設備投資額であります。

(関連情報)

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング				ウェブ・ コンサルティング
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	345,835	1,271,128	314,831	1,931,794	394,288

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング				ウェブ・ コンサルティング
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	319,318	1,250,253	311,913	1,881,484	318,341

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	272,307	金融情報評価・情報提供・コンサルティング

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	301,170	金融情報評価・情報提供・コンサルティング

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブ・コンサルティング	全社・消去	合計
当期償却額	7,371	—	—	7,371
当期末残高	118,560	—	—	118,560

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	金融情報評価・情報提供・コンサルティング	ウェブ・コンサルティング	全社・消去	合計
当期償却額	7,371	—	—	7,371
当期末残高	111,188	—	—	111,188

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換)

1 企業結合取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ゴメス・コンサルティング株式会社(以下、ゴメス・コンサルティング)
事業の内容: ウェブサイトサイト評価・情報提供・コンサルティング

(2) 企業結合日

平成23年4月22日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

モーニングスター株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式交換によるゴメス・コンサルティングの完全子会社化は、上場の廃止により株式上場の維持費用ほかのコストの削減を図ること、経営統合によりサービス内容の向上、営業力の強化、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制構築を目的とするものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

子会社株式を、508百万円追加取得いたしました。

また、四半期連結貸借対照表においては、少数株主持分が508百万円減少いたしました。それに伴い、その他の資本剰余金が387百万円増加し、自己株式が121百万円減少しております。

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

ゴメス・コンサルティングの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.2株を割当て交付いたしました。

② 本株式交換により交付した株式数

普通株式 11,246株

③ 本株式交換により新たに発行した株式数

本株式交換により交付した株式数のうち、3,310株については当社が保有する自己の普通株式を充当し、残り7,936株について、当社の新株を発行いたしました。

④ 交換比率の算定方法

当社及びゴメス・コンサルティングは、本株式交換の公正性・妥当性を確保する観点から、両社は個別に独立した第三者算定機関を選定し、当社は新日本アーンストアンドヤング税理士法人に、ゴメス・コンサルティングは日比谷監査法人に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その後、当社及びゴメス・コンサルティングはかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、株式交換比率を決定いたしました。

⑤ 交付株式数及びその評価額

11,246株 508,957千円

⑥ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(合併)

1 企業結合取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

ゴメス・コンサルティング株式会社（以下、ゴメス・コンサルティング）
事業の内容：ウェブサイトサイト評価・情報提供・コンサルティング

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゴメス・コンサルティングは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

モーニングスター株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ゴメス・コンサルティングと平成23年4月22日を効力発生日として株式交換を行い、ゴメス・コンサルティングを当社の完全子会社といたしました。これにより、ゴメス・コンサルティングの株式は、平成23年4月19日に上場廃止となっております。

当社は、「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家の皆様の資産形成に役立つこと」を目指しております。そのためには、投資家の皆様への情報伝達手段を開発・改良することが不可欠と考えております。

当社は、スマートフォンやiPadなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に対応し、成果をあげております。

株式交換で完全子会社としたゴメス・コンサルティングは、このような最新端末・コミュニケーションツールの技術とノウハウを有しております。ゴメス・コンサルティングの技術とノウハウを活用し、当社グループが、より情報環境の変化に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを開発し、当社およびゴメス・コンサルティングの顧客に提供するためには、合併により、組織を統合する必要があると判断いたしました。

また、ゴメス・コンサルティングとの株式交換の目的の一つに、上場の廃止により株式上場の維持費用ほかのコストの削減を図ることがありますが、合併により、賃借料、監査費用そのほかの管理諸費用をさらに削減することが可能になると考えております。

なお、当社は、ゴメス・コンサルティングの発行済株式の全部を保有しており、本合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(吸収分割による事業承継)

1 企業結合取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称： マネールック『MoneyLook®』事業
事業の内容： アカウントアグリゲーションサービス

(2) 企業結合日

平成24年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

SBIホールディングス株式会社を分割会社とし、連結子会社イー・アドバイザー株式会社を承継会社とする分社型(物的)吸収分割

(4) 結合後企業の名称

イー・アドバイザー株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

SBIホールディングス株式会社の運営するマネールック事業『MoneyLook®』は、銀行や証券などの各金融機関のインターネット取引サービスを1つのIDとパスワードで管理し、残高確認や取引情報などの口座情報をワンクリックで一覧して照会・取得することが可能となる国内最大級のアカウントアグリゲーションサービスであります。

一方、当社は、国内随一のファンドデータベースを有し、ウェブ、スマートフォン、スマートタブレット端末などを通じて、投資家の皆様の資産形成に役立つ各種金融情報や資産運用分析ツールの提供を行っております。

マネールック事業の分割承継は、『MoneyLook®』のアカウントアグリゲーションサービスと、当社の金融情報・資産運用分析ツールを融合することで顧客利便性を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。

サービスの価値を高めることにより、個人のお客様の各種金融情報・資産運用分析ツール・『MoneyLook®』の利用の増加を図ることが、今後の企業価値向上に寄与するものと考え、この度マネールック事業をSBIホールディングス株式会社からイー・アドバイザー株式会社へ承継することといたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率2.03%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,394千円	2,442千円
時の経過による調整額	48	37
不動産賃貸契約の解約に伴う原状回復義務の履行	—	△2,480
期末残高	2,442千円	—千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	73,236	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接(被所有)49.6	役員の兼任	商品の販売	300	売掛金	—
						商品・サービスの販売・仕入	商品の仕入	240	前受金	78
						不動産の賃借、費用の立替委託	保証金の差入	402	長期差入保証金	29,629
							費用立替、不動産賃借等	464,565	未払金	37,207

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で賃借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替であり、手数料等の支払は行っておりません。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	73,236	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接(被所有)49.6	役員の兼任	商品の販売	4,154	売掛金	231
						商品・サービスの販売				
						不動産の賃借、費用の立替委託	費用立替、不動産賃借等	204,754	長期差入保証金 未払金 未収入金	27,133 14,562 573

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替であり、手数料等の支払は行っておりません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	47,937	インターネット経由のオンライン証券業務	—	役員の兼任 商品・サービスの販売・仕入	商品の販売	225,930	売掛金	20,531
							商品の仕入	30	未払金	—
同一の親会社をもつ会社	イー・リサーチ株式会社	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	有価証券の購入・償還	社債の償還	3,500,000	—	—
							社債の購入	3,500,000	有価証券	3,500,000
							受取利息	80,500	—	—

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

2 有価証券の購入・償還は、市場金利を基礎に無担保普通社債の発行会社が発行条件を決定しております。当社は、発行条件、債務不履行のリスクを勘案して、同社債の購入を決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	47,937	インターネット経由のオンライン証券業務	—	役員の兼任 商品・サービスの販売	商品の販売	46,377	売掛金	4,909
							社債の償還	1,000,000	—	—
同一の親会社をもつ会社	イー・リサーチ株式会社	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	有価証券の購入・償還	社債の購入	1,000,000	有価証券	1,000,000
							受取利息	23,000	未収利息	1,953

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

2 有価証券の購入・償還は、市場金利を基礎に無担保普通社債の発行会社が発行条件を決定しております。当社は、発行条件、債務不履行のリスクを勘案して、同社債の購入を決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社の関連会社等

該当事項はありません

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

②重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,664	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接 (被所有) 48.4	役員の兼任 商品・サービスの販売・仕入	商品の販売 商品の仕入	4,859 184	売掛金 前受金	456 78
						不動産の賃借、費用の立替委託	保証金の返却 保証金の差入 費用立替、不動産賃借等	22,209 4,103 493,526	長期差入 保証金 未払金	33,733 47,298

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で賃借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替であり、手数料等の支払は行っておりません。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,664	アセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキングをコアビジネスとした総合金融サービス	直接 (被所有) 48.4	役員の兼任 商品・サービスの販売	商品の販売	554	—	—
						不動産の賃借、費用の立替委託	保証金の返金 費用立替、不動産賃借等	4,924 34,124	—	—

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 不動産賃借については、転貸借であり、同社の賃借条件と同一の条件で転貸借を受けております。
 3 費用の立替については、主に人件費の立替であり、手数料等の支払は行っておりません。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

a 連結財務諸表提出会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	47,937	インターネット経由のオンライン証券業務	—	役員の兼任 商品・サービスの販売・仕入 株式売買	商品の販売	284,863	売掛金	26,158
							商品の仕入	360	未払金	378
							自己株式の購入手数料	1,102	預け金	11,258
同一の親会社をもつ会社	イー・リサーチ株式会社	東京都港区	300	未公開株式への投資、関係会社への貸付	—	有価証券の購入・償還	社債の償還	4,500,000	—	—
							社債の購入	4,500,000	有価証券	4,500,000
							受取利息	97,501	未収利息	1,972

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。
 2 有価証券の購入・償還は、市場金利を基礎に無担保普通社債の発行会社が発行条件を決定しております。当社は、発行条件、債務不履行のリスクを勘案して、同社債の購入を決定しております。

b 連結財務諸表提出会社の子会社との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 SBI証券	東京都港区	47,937	インターネット経由のオンライン証券業務	—	役員の兼任 商品・サービスの販売	商品の販売	16,306	売掛金	1,575
							業務委託費	256	未払金	269

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 商品・サービスの販売については、市場価格を勘案して取引先との協議によって決定しております。

③ 連結財務諸表提出会社の関連会社等

該当事項はありません

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所に上場)

②重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	25,668円28銭	27,027円93銭
1株当たり当期純利益金額	1,140円57銭	1,383円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,140円06銭	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	305,537	382,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,537	382,640
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	267,882	276,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
子会社の発行する潜在株式による当期純利益調整額(千円)	137	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	—

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株</p> <p>②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,368株</p> <p>③平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(連結会計年度末現在 残高なし)</p>	<p>①平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく250株</p> <p>②平成15年3月19日の定時株主総会によって承認され、同年11月5日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく2,368株</p>

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,381,794	7,414,274
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) (うち少数株主持分)	505,724 (505,724)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,876,070	7,414,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	267,882	274,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,447,108	1,050,469
売掛金	171,947	241,960
有価証券	3,569,193	4,569,250
仕掛品	392	3,241
貯蔵品	1,997	3,352
前払費用	14,533	14,206
繰延税金資産	6,959	15,982
その他	21,712	26,409
貸倒引当金	△2,875	△1,285
流動資産合計	5,230,970	5,923,586
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	26,446	14,741
減価償却累計額	△19,723	△4,796
建物付属設備 (純額)	6,723	9,945
工具、器具及び備品	197,163	184,235
減価償却累計額	△173,875	△169,110
工具、器具及び備品 (純額)	23,287	15,125
有形固定資産合計	30,010	25,070
無形固定資産		
のれん	118,560	111,188
ソフトウェア	221,806	211,197
その他	5,904	6,727
無形固定資産合計	346,271	329,114
投資その他の資産		
投資有価証券	70,917	70,921
関係会社株式	407,732	60,000
長期前払費用	119,639	113,258
繰延税金資産	2,874	1,830
長期預金	100,000	1,000,000
差入保証金	68,922	74,692
投資その他の資産合計	770,085	1,320,702
固定資産合計	1,146,368	1,674,887
繰延資産		
株式交付費	—	1,221
繰延資産合計	—	1,221
資産合計	6,377,338	7,599,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,442	51,772
未払金	68,035	94,523
未払費用	786	264
未払法人税等	103,609	154,105
未払消費税等	10,970	15,582
前受金	10,605	6,164
預り金	2,986	2,208
役員賞与引当金	8,250	—
流動負債合計	235,686	324,621
固定負債		
資産除去債務	2,442	—
固定負債合計	2,442	—
負債合計	238,129	324,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
資本準備金	2,484,387	2,484,387
その他資本剰余金	337,250	724,395
資本剰余金合計	2,821,637	3,208,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,346,381	2,117,401
利益剰余金合計	1,346,381	2,117,401
自己株式	△121,812	△144,108
株主資本合計	6,139,286	7,275,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	△81
評価・換算差額等合計	△77	△81
純資産合計	6,139,209	7,275,074
負債純資産合計	6,377,338	7,599,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,841,486	2,022,498
売上原価		
当期製品製造原価	899,492	1,049,798
売上原価合計	899,492	1,049,798
売上総利益	941,993	972,699
販売費及び一般管理費	※1 547,323	※1 443,525
営業利益	394,669	529,174
営業外収益		
受取利息	4,077	3,335
有価証券利息	80,574	97,572
受取配当金	※2 31,467	※2 15,027
為替差益	323	—
雑収入	2,594	2,372
営業外収益合計	119,037	118,306
営業外費用		
支払利息	21	—
為替差損	—	1,030
株式交付費	—	610
自己株式取得費用	—	1,102
雑損失	589	22
営業外費用合計	610	2,765
経常利益	513,096	644,715
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	※3 595,284
特別利益合計	—	595,284
特別損失		
投資有価証券評価損	429	—
事務所移転及び閉鎖費用	—	※4 11,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,000	—
特別損失合計	2,429	11,600
税引前当期純利益	510,667	1,228,399
法人税、住民税及び事業税	204,267	264,009
法人税等調整額	8,390	△7,542
法人税等合計	212,657	256,467
当期純利益	298,009	971,931

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	95,598	10.7	126,807	12.0
II 労務費		300,139	33.4	396,399	37.7
III 経費		501,736	55.9	529,440	50.3
当期総製造費用		897,474	100.0	1,052,646	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,411		392	
合計		899,885		1,053,039	
期末仕掛品たな卸高		392		3,241	
当期製品製造原価		899,492		1,049,798	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
※ 1	経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 1	経費の主な内訳は次のとおりであります。
	印刷外注費 135,615千円		印刷外注費 115,434千円
	業務委託費 97,151千円		業務委託費 162,895千円
	減価償却費 86,646千円		減価償却費 92,434千円
	賃借料 35,382千円		賃借料 35,213千円
	その他 146,940千円		その他 123,462千円
	計 501,736千円		計 529,440千円
原価計算の方法	実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法	実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,093,080	2,093,080
当期末残高	2,093,080	2,093,080
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,484,387	2,484,387
当期末残高	2,484,387	2,484,387
その他資本剰余金		
当期首残高	337,250	337,250
当期変動額		
株式交換による増加	—	387,145
当期変動額合計	—	387,145
当期末残高	337,250	724,395
資本剰余金合計		
当期首残高	2,821,637	2,821,637
当期変動額		
株式交換による増加	—	387,145
当期変動額合計	—	387,145
当期末残高	2,821,637	3,208,782
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,209,101	1,346,381
当期変動額		
剰余金の配当	△160,729	△200,911
当期純利益	298,009	971,931
当期変動額合計	137,280	771,020
当期末残高	1,346,381	2,117,401
利益剰余金合計		
当期首残高	1,209,101	1,346,381
当期変動額		
剰余金の配当	△160,729	△200,911
当期純利益	298,009	971,931
当期変動額合計	137,280	771,020
当期末残高	1,346,381	2,117,401
自己株式		
当期首残高	△121,812	△121,812
当期変動額		
株式交換による減少	—	121,812
自己株式の取得	—	△144,108
当期変動額合計	—	△22,296
当期末残高	△121,812	△144,108
株主資本合計		
当期首残高	6,002,006	6,139,286
当期変動額		
株式交換による増加	—	508,957
剰余金の配当	△160,729	△200,911
当期純利益	298,009	971,931
自己株式の取得	—	△144,108
当期変動額合計	137,280	1,135,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	6,139,286	7,275,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△257	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	△4
当期変動額合計	179	△4
当期末残高	△77	△81
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△257	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	△4
当期変動額合計	179	△4
当期末残高	△77	△81
純資産合計		
当期首残高	6,001,749	6,139,209
当期変動額		
株式交換による増加	—	508,957
剰余金の配当	△160,729	△200,911
当期純利益	298,009	971,931
自己株式の取得	—	△144,108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	△4
当期変動額合計	137,459	1,135,865
当期末残高	6,139,209	7,275,074

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② 満期保有目的の債券 原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品…個別法 貯蔵品…総平均法
3 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法によっております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年から7年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 支払対象期間にわたって均等償却しております。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 ② 繰延資産の処理方法 株式交付費 企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法(3年)により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。 ③ のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(6) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">200,200 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">94,528 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,740 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">24,018 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">17,684 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,993 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">24,649 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">18,257 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式業務費</td><td style="text-align: right;">11,652 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">56.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	従業員給与	200,200 千円	荷造運賃	94,528 千円	役員報酬	33,740 千円	支払報酬	24,018 千円	租税公課	17,684 千円	法定福利費	13,993 千円	業務委託費	24,649 千円	販売手数料	18,257 千円	株式業務費	11,652 千円			おおよその割合		販売費	56.9%	一般管理費	43.1%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">136,232 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">87,129 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,740 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">19,743 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">18,936 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">18,450 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">17,830 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">16,254 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">株式業務費</td><td style="text-align: right;">14,206 千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">58.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	従業員給与	136,232 千円	荷造運賃	87,129 千円	役員報酬	33,740 千円	支払報酬	19,743 千円	租税公課	18,936 千円	法定福利費	18,450 千円	業務委託費	17,830 千円	販売手数料	16,254 千円	株式業務費	14,206 千円			おおよその割合		販売費	58.0%	一般管理費	42.0%
従業員給与	200,200 千円																																																				
荷造運賃	94,528 千円																																																				
役員報酬	33,740 千円																																																				
支払報酬	24,018 千円																																																				
租税公課	17,684 千円																																																				
法定福利費	13,993 千円																																																				
業務委託費	24,649 千円																																																				
販売手数料	18,257 千円																																																				
株式業務費	11,652 千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	56.9%																																																				
一般管理費	43.1%																																																				
従業員給与	136,232 千円																																																				
荷造運賃	87,129 千円																																																				
役員報酬	33,740 千円																																																				
支払報酬	19,743 千円																																																				
租税公課	18,936 千円																																																				
法定福利費	18,450 千円																																																				
業務委託費	17,830 千円																																																				
販売手数料	16,254 千円																																																				
株式業務費	14,206 千円																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	58.0%																																																				
一般管理費	42.0%																																																				
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,442千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	31,442千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	15,000千円																																																
関係会社よりの受取配当金	31,442千円																																																				
関係会社よりの受取配当金	15,000千円																																																				
—————	<p>※3 抱合せ株式消滅差益の内容</p> <p>子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との合併に際し、同社から受け入れた純資産と当社が保有する同社株式（抱合せ株式）の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上したものであります。</p>																																																				
—————	<p>※4 事務所移転及び閉鎖費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,635千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td><td style="text-align: right;">2,948千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">事務所移転諸費用</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> </table> <p>当社との合併に際して、平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が使用していた事務所を閉鎖し、当社事務所に移転した際の費用および平成23年12月に築地事業所を赤坂事業所に移転した費用であります。</p>	固定資産除却損	6,635千円	原状回復費用	2,948千円	事務所移転諸費用	2,017千円																																														
固定資産除却損	6,635千円																																																				
原状回復費用	2,948千円																																																				
事務所移転諸費用	2,017千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,310	—	—	3,310
合計	3,310	—	—	3,310

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	3,310	4,809	3,310	4,809
合計	3,310	4,809	3,310	4,809

(注) 1. 当事業年度減少株式数3,310株は、平成23年4月22日を効力発生日とした子会社ゴメス・コンサルティング株式会社との株式交換に充当・交付した自己株式であります。

2. 当事業年度増加株式数4,809株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末日現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: right;">9,600</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	9,600	9,600	-	合計	9,600	9,600	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	1,051千円	減価償却費相当額	960千円	支払利息相当額	11千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度に該当するリース契約はありません。</p>
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
	千円	千円	千円																										
器具備品	9,600	9,600	-																										
合計	9,600	9,600	-																										
1年内	-千円																												
1年超	-千円																												
合計	-千円																												
支払リース料	1,051千円																												
減価償却費相当額	960千円																												
支払利息相当額	11千円																												

(有価証券関係)
子会社株式

(単位：千円)

	前事業年度末（平成23年3月31日）			当事業年度末（平成24年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
ゴメス・コンサルティング株式会社	377,732	603,879	226,146	—	—	—

(注) 1. 前事業年度末の時価は、平成23年3月31日の大阪証券取引JASDAQ（グロース）の終値で算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

	前事業年度末 （平成23年3月31日）	当事業年度末 （平成24年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	30,000千円	30,000千円
イー・アドバイザー株式会社	—千円	30,000千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

関連会社株式

前事業年度末（平成23年3月31日）

関連会社株式はありません。

当事業年度末（平成24年3月31日）

関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">2,883千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,228千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">654千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,114千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">291千円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">△6,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,351千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,833千円</td></tr> </table>	未払金否認額	2,883千円	未払事業税否認額	10,228千円	事業所税否認額	654千円	投資有価証券評価損	1,114千円	減価償却損金算入限度超過額	291千円	未収配当金	△6,690千円	その他	1,351千円	繰延税金資産合計	9,833千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">1,710千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,687千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">583千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">976千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>未収配当金</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,812千円</td></tr> </table>	未払金否認額	1,710千円	未払事業税否認額	13,687千円	事業所税否認額	583千円	投資有価証券評価損	976千円	減価償却費損金算入限度超過額	319千円	未収配当金	－千円	その他	534千円	繰延税金資産合計	17,812千円
未払金否認額	2,883千円																																
未払事業税否認額	10,228千円																																
事業所税否認額	654千円																																
投資有価証券評価損	1,114千円																																
減価償却損金算入限度超過額	291千円																																
未収配当金	△6,690千円																																
その他	1,351千円																																
繰延税金資産合計	9,833千円																																
未払金否認額	1,710千円																																
未払事業税否認額	13,687千円																																
事業所税否認額	583千円																																
投資有価証券評価損	976千円																																
減価償却費損金算入限度超過額	319千円																																
未収配当金	－千円																																
その他	534千円																																
繰延税金資産合計	17,812千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△20.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.17%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△20.19%	住民税均等割等	0.55%	その他	△0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.88%																				
法定実効税率	40.69%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△20.19%																																
住民税均等割等	0.55%																																
その他	△0.17%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.88%																																
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,377千円減少し、法人税等調整額が1,371千円、その他有価証券評価差額金が6千円、それぞれ増加しております。</p>																																	

(企業結合関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

4. 連結財務諸表(9) 連結財務諸表に関する注記(企業結合関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率2.03%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,394千円	2,442千円
時の経過による調整額	48	37
不動産賃借契約の解約に伴う原状回復義務の履行	—	△2,480
期末残高	2,442千円	—千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	22,917円59銭	26,520円49銭
1株当たり当期純利益金額	1,112円46銭	3,514円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	298,009	971,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,009	971,931
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	267,882	276,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	—	—

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>①平成18年 3月23日の定時株主総会 によって承認され、同年4月21日 に発行された、旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21の規定による 新株予約権に基づく250株</p> <p>②平成15年 3月19日の定時株主総会 によって承認され、同年11月5日 に発行された、旧商法第280条ノ 20及び第280条ノ21の規定による 新株予約権に基づく2,368株</p> <p>③平成13年 3月15日の定時株主総会 によって承認され、同年 5月18日 に発行された、旧商法第280条ノ 19の規定による新株引受権（事業 年度末現在 残高なし）</p>	<p>①平成18年 3月23日の定時株主総 会によって承認され、同年4月21 日に発行された、旧商法第280条 ノ20及び第280条ノ21の規定によ る新株予約権に基づく250株</p> <p>②平成15年 3月19日の定時株主総 会によって承認され、同年11月5 日に発行された、旧商法第280条 ノ20及び第280条ノ21の規定によ る新株予約権に基づく2,368株</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,139,209	7,275,074
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,139,209	7,275,074
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	267,882	274,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

記載すべき事項はありません。

(2) その他

記載すべき事項はありません。